

## 貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,463,763	流 動 負 債	52,244
現金及び預金	2,399,536	買 掛 金	1,468
売 掛 金	56,744	未 払 金	272
前 払 費 用	3,241	未 払 費 用	34,080
その他の流動資産	4,240	未 払 法 人 税 等	1,900
固 定 資 産	86,397	未 払 消 費 税 等	12,269
有形固定資産	27,150	預 り 金	1,792
建 物	12,919	新 株 引 受 権	462
工具器具及び備品	14,231	負 債 合 計	52,244
無形固定資産	44,786	資 本 の 部	
電 話 加 入 権	144	資 本 金	1,075,196
ソ フ ト ウ ェ ア	44,642	資 本 剰 余 金	1,608,001
投資その他の資産	14,460	資 本 準 備 金	1,608,001
投 資 有 価 証 券	1,000	利 益 剰 余 金	185,281
長 期 前 払 費 用	738	当 期 未 処 理 損 失	185,281
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	12,721	資 本 合 計	2,497,916
資 産 合 計	2,550,161	負 債 及 び 資 本 合 計	2,550,161

## 損 益 計 算 書

(平成15年1月1日から  
平成15年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		484,515
売上高		
営業費用	176,150	
売上原価	253,577	429,727
販売費及び一般管理費		
営業利益		54,788
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3	
受取助成金等	7,440	
雑収入	29	7,473
営業外費用		
新株発行費用	39,341	
為替差損	299	
雑損失	4	39,645
経常利益		22,616
税引前当期純利益		22,616
法人税、住民税及び事業税		1,900
当期純利益		20,716
前期繰越損失		205,998
当期未処理損失		185,281

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具器具及び備品 4～10年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数（5年）に基づいております。

ただし、販売用ソフトウェア（基幹システムとなるプラットフォーム）については販売見込期間（3年）に基づいております。

長期前払費用……定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時の費用として処理しております。

#### (4) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表関係注記

(1) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,321千円

(3) 商法施行規則第92条の差額金 185,281千円

### 3. 損益計算書関係注記

(1) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 一株当たり当期純利益 700円46銭

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。